

消防団員加入要件の 条例改正を！

北村 貴寿 議員



防災意識が高まる昨今、消防団員は共助・公助の大切な担い手である。団員の充足状況はどうか。また、近隣市町に近い福祉施設等には、市外から通勤される方も多くいらっしゃるが、大村市民ではないため、本市の消防団に入団することはできない。そのような制限があるのは県内21市町のうち4市町だけである。他市町と同様に勤務地が市内であれば、隣接市町の住民も入団できるように条例を改正するべきである。

A 消防団員の充足状況については、条例定数700名に対して、6月1日現在で596名となっている。また、消防団員となるための資格について、他自治体の状況を調査した結果、条例改正の必要があると認識している。そのため、市外住民の入団を認めていただけるよう、任命権者である消防団長と協議を行い、しっかりとした方向づけをしたい。



生活・環境

新幹線トンネル工事に伴う 地下水の枯渇問題

井上 潤一 議員



新幹線トンネル工事の実施に伴い、本年4月ごろから木場地区を中心に井戸水や湧き水が枯渇した。枯渇した水の多くは農業用で、周辺では田植えができない状況になっており、関係する農業者にとっては死活問題である。都市整備部や農林水産部は連携し、農業者が困らないように、鉄道・運輸機構と交渉し、現在できる対策と、中期的対策として、ボーリング等の実施時期を明示していただきたい。

A 都市整備部においては、鉄道・運輸機構に連絡し、市も同行して現地調査を行い、早急な対応を申し入れている。しかし、本格的な調査には時間を要するため、応急対応として、農業用水には給水車による水槽などへの給水を行い、生活用水については上水道への切りかえが行われていることを確認している。また、農林水産部においては、今後関係各課との情報共有はもとより、農業者

の立場に立ったフォローアップを実施したい。

ひたすら食べよう 万歳三唱10分前

神近 寛 議員



日本国内で、食べられるのに捨てられている食品は、年間642万トンにものぼる。食品ロスの問題は、伊勢志摩サミットの議題にもなった。大村市では、まず市の職員が、①宴会終了10分前には自席に戻り、ひたすら食べること、②余った料理を持ち帰るためのドギーバッグ^{注5}を持参すること、この2つの食品ロス削減運動に取り組みれてはどうか。

A 市内の一部飲食店においては、ドギーバッグを導入され、ご協力いただいているが、さらにご協力いただけるように料飲業組合等に呼び掛け、協力関係を構築したい。また、市職員についても、3010運動に取り組みなければならぬと考えており、啓発を徹底したい。

進むか ごみステーション回収

神近 寛 議員



燃やせるごみの回収について、市はステーション化を進めているが、戸別回収が定着している地域では困難と思われることから、施策の転換が必要である。ごみステーションの設置費用を市が全額負担、もしくは市独自の収集箱を開発して貸与することなどが考えられる。また、資源物用のごみステーションの整備補助の上限額は27万円であるが、市が全額負担して整備することを要望する。

A 燃やせるごみのステーション化に対する補助については、長期的な視野に立てば、採算が取れるのではないかと考えているため、全額補助も言めて考えていきたい。また、資源物用のごみステーション化に対する補助については、補助額も高額であるため、研究を重ねる必要があると考えている。

注5：レストランなどの外食店で食べきれなかった料理を持ち帰るための容器。注6：宴会での食入残し削減のため、最初の30分と最後の10分自席で食事をとめること。

